総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

データ分析や「見える化」を活用した、地域活性化や移住・交流・関係人口創出支援

鴨志田　武史　　（　　かもしだ　たけし　　）

株式会社価値総合研究所　執行役員　パブリックコンサルティング第一事業部長　主席研究員

○ 登録者情報

所在地

東京都千代田区大手町

略歴

建設コンサルタント会社にて主にまちづくり、都市計画業務に従事したのち、2004年より㈱価値総合研究所。
専門分野は、地域振興（特に条件不利地域対策、観光振興、移住・定住・交流促進等）、地域分析（RESAS、GIS等）等。
技術士（建設部門（都市及び地方計画））（2007年登録）

著書・論文等

・「東京一極集中是正と地方都市の役割」（第79回全国都市問題会議文献集　2017.11）
・「地方都市と東京一極集中」（「Best Value No.34」2016.summer）
・「半島地域における産業振興～新しい人材交流の視点から～」（全国町村会「町村半島協だより」第42号 2014）
・「企業と農山村地域との連携・交流～地域づくりの新たな担い手としての企業、その現状と課題～」（「Best Value No.25」2010.9）
・「数値で見る「ふるさと回帰」の効果」（「Best Value No.22」2009.6）

○ データ分析や「見える化」を活用した、地域活性化や移住・交流・関係人口創出支援

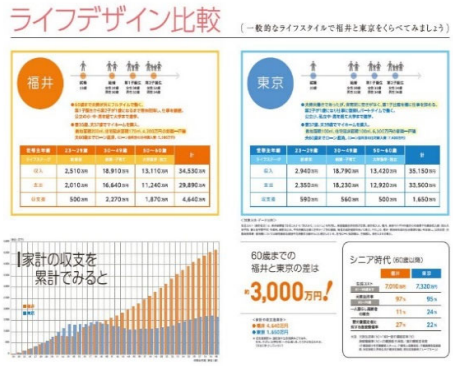
取組の内容

RESASをはじめとする各種統計データを活用した地域経済分析や人口分析（地域のマクロ的視点からの分析）、その結果を「見える化」して理解を醸成・促進するためのツール開発、さらには、これらによって明らかとなった地域の課題や特徴を踏まえた、具体的な地域活性化策の立案支援などを行ってきています。

また、調査分析、課題抽出、政策立案の支援だけでなく、こうした地域づくりの基礎となる調査分析手法や政策立案手法に関する研修などの人材育成にも取り組んでいます。

特に最近は、マクロ的分析に立脚した移住・交流促進、観光振興、遊休資産活用などに取り組んでいます。

政策立案研修の様子（左端奥）



移住後の生活コストの算定例（福井県での試算例）

実績

〇地方創生に関するデータ分析、「見える化」支援
・地域の経済構造分析、移住の経済効果、移住先での生活コストの試算
・関係人口の創出・拡大成果の定量的把握　など
・EBPMの観点を考慮した、移住定住、関係人口施策、地域商社設立支援　等

〇地域人材育成支援（地域分析や政策立案に関する講演・研修）
・データを活用した政策立案研修、地域おこし協力隊関連研修、関係人口創出・拡大研修の講師
等

工夫した点や苦労した点

地域に対して、あえて「第三者的」な視点で、客観的、俯瞰的に地域を分析し、地域に対して助言や支援をするように心がけています。
地域と外部との「橋渡し役」「つなぎ役」となることで、地域の力がさらに発揮できることを念頭に置いています。

ひとことPR

地方創生の推進には、客観的・俯瞰的な現状把握や分析、そしてEBPMに根差したロジカルな政策立案や事業計画作成が必要です。現状分析から政策立案まで、地域の課題に応じて多様なサポートを行います。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
○	地場産品発掘・販路開拓		中心市街地活性化
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援		商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
○	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化		DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP		民泊・農泊
	避難所運営	○	地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり	○	起業・事業承継等支援
○	地域おこし協力隊の推進	○	空地・空家対策
○	地域と関係人口の協働	○	地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革		ふるさと教育
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）		地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
	住民参加		その他
○	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

株式会社価値総合研究所	https://www.vmi.co.jp/

連絡先

メールアドレス	kamoshida〔アットマーク〕vmi.co.jp		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。